

新聞コラム紹介

WTO加盟5年後の中国石油市場の変化について*

戦略・産業ユニット 石油・ガス戦略グループ 主任研究員 郭 四志

2001年12月11日の中国のWTO（世界貿易機関）加盟から5年が経過したが、この間の中国石油市場がどのように変化してきたか、特に2007年に向けての石油卸売市場の開放が注目されている。

中国はWTO加盟による確約通り、石油小売市場を外資に開放した。SS（ガソリンスタンド）30ヵ所以内ならば、外資100%で設置することができる。ただし、SSが30ヵ所以上の場合、中国側と合弁でなければならず、かつ出資率はマジョリティになることができない。

卸売市場はWTO加盟を確約したことにより、2006年12月11日より外資に開放することになっている。同月4日には中国商務部が正式に文書を公表し、2007年1月1日より石油（原油と製品）卸売市場が正式に開放されることになっているが、これに際しては様々な条件がつけられている。

石油製品卸売事業に参入する条件として、①精製能力100万トン（年）以上で、ガソリン・軽油生産量50万トン以上の製油所を持つ②石油製品の輸入権を持つ③年間取引量20万トン以上の企業と1年以上の調達契約を結ぶ④1万トン以上の石油製品の受入埠頭と1万m³以上の石油製品のタンク保有が求められる。また、原油卸売業務に従事するためには、①原油の生産企業あるいは原油輸入権を持ち、50万トン以上（年）を輸入する②50万トン以上の原油タンクと5万トン以上の原油受入埠頭を保有する、という条件がつけられている。

外国企業・民間企業が上述の条件を満たす場合は、原油と石油製品の取扱いも自由化する。また、外資マジョリティが可能となり、進出・設置企業数の制限はない。小売・卸売市場の開放は、中国石油市場の自由化にとって極めて重要である。その開放により、国有石油企業による独占的市場構造は、崩れ始めている。

しかしながら、上述のような原油と製品の輸入資格・許可を持つことが前提条件とされていることで、外資・民間企業による卸売市場への参入障壁は実質的には高い。中国では石油輸入枠が存在しており、外資は簡単にその枠を超えることができない。

また、原油と製品の輸入権を入手できない以上、原油と製品の販売ソースを石油生産・輸入権を持つ国有石油メジャーから供給してもらわなければならない。その上、1万m³以上の製品タンクと20万m³以上の原油タンク及び1万トン以上の製品、5万トン以上の原油専用埠頭保有という条件も併せると、外資、特に民間企業の市場参入はインフラ面で優位にある国有メジャーに依存せざるを得ない。

*本文はデリバティブジャパン2006年12月14、15日に掲載されたものに転載許可を得て掲載しました。

中国はWTO加盟に伴い、2002年1月1日から原油輸入関税を今までの16元/トンからゼロとし、ガソリン、重油、潤滑油の輸入関税をそれぞれ加盟前の9%、12%、9%から5%、6%、6%に下げた。さらに11月1日より全ての石油製品の輸入関税を2%にまで引き下げた。

また、これまで国家貿易のみであった石油輸入体制を変え、非国家貿易石油輸入枠を設けるようになった。原油・製品に関しては、2002年ではガソリン、軽油、灯油、重油等の石油製品1658万トンの輸入が許可され、非国家指定貿易公司による石油製品400万トン、原油720万トンが輸入を許可されている。その原油・製品輸入量は毎年15%増加し、2006年に入ってから非国家貿易公司による輸入は、原油と製品がそれぞれ1450万トン、805万トンとなっている。

こうした変化により、国有石油メジャーのみの輸入体制が打破されている。しかしながら、関税が下がっているといても、非関税障壁はまだ高いといわざるを得ない。2002年12月以来、民間輸入枠の下での石油輸入の主体を担当する非国家貿易公司の許可の多くは、中国石油メジャーの系列会社あるいは特定の民間企業であり、一般の民間企業と外資企業が石油輸入に参入するには難しい面がある。

中国のWTO加盟による市場の規制緩和に伴い、民間・外資系企業は石油市場に積極的に参入している。その結果、石油市場の独占・寡占的枠組みが崩れ、参加プレイヤー、特にその構成が多分化しつつあるが、依然として国有石油企業による寡占状態が存在している。

現在、国有石油会社は全国石油輸入量の90%とほとんどの輸入権を握っている。CNP C（中国石油天然ガス集团公司）とSinopec（中国石油化工集团公司）は上流資源はいうまでもなく、それぞれ全国の91%と94%の精製能力と処理量を保有し、広域な販売体制・ネットワークを所有し、全国の石油製品の経営量（販売量）の90%、卸売企業の70%、全国のSSの約50%を有している。

中国はWTO加盟5年を経て、石油市場開放・規制緩和を進めたものの、依然として石油生産・輸入権は、国有石油メジャーにコントロールされている。よって民間・外資系企業は、中国石油市場での独自のビジネス展開がまだ難しく、厳しいといわざるを得ない。今後、これまで以上に中国石油市場の動向を注意深く見守ってゆく必要がある。

お問い合わせ先 : report@tky. ieej. or. jp